

学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業

保健厚生課

1 事業目的

児童生徒の食に関する自己管理能力育成のため、学校、家庭、地域が連携し、学校教育全体でカリキュラムマネジメントに基づく食育を実施する体制づくりを支援する。

2 事業内容

(1) 研修会等の実施

栄養教諭・学校栄養職員の食育の指導力向上を図るとともに、学校給食に関わる教職員等の研修を実施する。

事業名	日数等	事業の内容
市町村教育委員会学校給食担当課長会議	年1日	○学校設置者として、学校給食に対する役割等の理解促進を図るとともに、学校給食での課題を共有し、食育推進において市町村の担う役割の重要性を認識してもらい、各市町村の食育担当課等との連携を促す
食育授業実践 (校内の食育体制構築)	県下 4校	○校長会を通じ実践校を選定 (教事等の指導主事に指導依頼) ⇒学校教育全体で食育を実施し、次年度の計画的な食育につなげる (他学年、他教科、他校等への波及)
栄養教諭等全体研修 (全体の指導力向上)	年3回 各1日	○上記の実践発表(授業者及び栄養教諭)及び指導した指導主事による助言指導、衛生管理の向上指導等 ⇒校内の連携体制構築方法や、実践の具体、PDCAによる事業評価、教科目標や視点等
給食研究協議会	年1日	○従来は栄養教諭等及び給食主任に限定して開催していた協議会を、管理職、養護教諭、食育主任、市町村教委担当者などに参集範囲を広げて開催。 ⇒栄養教諭等以外の者の食育に対する意識及び当事者意識の醸成を図る
各地区保健福祉事務所主催研修への参加	県内 各地	○県健康増進課と協力し、市町村食育担当課にR1事業の概要を伝え、教育委員会や学校との連携を促す ⇒地域の食育推進体制につなげる
文部科学省主催研修・大会への派遣	適任を 選定	○食育指導者養成研修 ○全国学校給食研究協議会 ○全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会 等

(2) つながる広がる食育推進事業

令和元年度に実施した学校・家庭・地域が連携し、市内全校で栄養教諭による食育を実践する事例を踏まえ、県下に普及していく。

<事業内容>

- ①市町村食育推進計画との連携(食育担当課と教育委員会の連携)
- ②計画的な食育推進(体系化、明確化等)
- ③学校教育全体で行う食育実施体制の構築 等

(3) 和食料理人(信州の名工)出前講座の実施(公立学校共済組合長野支部連携事業)

学校等の要請を受け、信州の名工である「和食料理人」を派遣し、児童生徒や学校給食の関係者が本物の技や味に触れることで、日本の伝統食文化「和食」への理解や継承及び食への関心を高める。

(4) 「長野県学校給食フェア」の開催

全国学校給食週間にあわせて、飲食店等で地場産物を活用した学校給食メニューを提供し、学校における食育の取組に対する県民の理解を深める。

3 令和4年度予算額

88万円